

秘密保護法案は戦前の治安維持法だ！ 戦争準備を許さないぞ！

10月25日、安倍内閣は「秘密保護法案」を閣議決定し、今国会での成立を目指そうとしています。報道によると、国家公務員が「特定秘密」を漏らしたりすると、最高で懲役10年という重罰が科せられるとされています。この法案を担当する磯崎陽輔首相補佐官は、機密保護の対象となる「特定秘密」は、約40万件になると発表しています。

しかし、処罰の対象は国家公務員のみならず、一般市民や労働者にも及びます。

問題は、「特定秘密」の範囲が極めて広範かつ不明確であり、恣意的判断で処罰の対象とされることです。具体的には、脱原発集会やデモが「テロリズムの防止」と位置付けられ、弾圧の対象にされる可能性があることをマスコミは指摘しています（記事は10月25日付『東京新聞』）。政府が募集したパブリックコメントによると、約9万件の応募があり、77%が反対でした。

秘密保護法案は、政府に反対意見を言わせないための、まさに、戦前の治安維持法を想起させる悪法です。過去、言論の事由や集会などを法により弾圧し、戦争に突き進んでいった歴史を、私たちは忘れはしません。

JR東海労は、戦争準備のための秘密保護法案に反対です。

2013. 10. 25

脱原発デモもテロ!?

霞が関文学の危険性

秘密保護法案 処罰対象 無制限に

首相官邸前で秘密保護法案に反対する人たち。同法案が成立すると、こうした活動がテロリズムとみなされるかもしれない(22日、東京・永田町)

「霞が関文学」の危険性

秘密保護法案が特定秘密を取り扱うことは、脱原発集会やデモが「テロリズムの防止」と位置付けられ、弾圧の対象にされる可能性があることをマスコミは指摘しています(記事は10月25日付『東京新聞』)

「又は」「その他」「関する」で… 処罰対象 無制限に

「秘密保護法案」は、政府に反対意見を言わせないための、まさに、戦前の治安維持法を想起させる悪法です。過去、言論の事由や集会などを法により弾圧し、戦争に突き進んでいった歴史を、私たちは忘れはしません。

JR東海労は、戦争準備のための秘密保護法案に反対です。